

1 概 況

令和2年6月1日を調査期日として実施した「2020年工業統計調査」の主な調査結果は、次のとおりである。

なお、2019年工業統計調査結果を「前年」と表記している。

(1) 事業所数は 814事業所、前年に比べて 20事業所減少（前年比2.4%減）

減少した主な産業は「金属製品」7事業所減

「プラスチック」5事業所減

(2) 従業者数は 33,444人、前年に比べて 479人減少（前年比1.4%減）

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」475人減

「生産用機械」172人減

(単位:事業所、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	834	814	△ 20	△ 2.4	33,923	33,444	△ 479	△ 1.4
全 国	185,116	181,877	△ 3,239	△ 1.7	7,778,124	7,717,646	△ 60,478	△ 0.8

(注)令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

(3) 製造品出荷額等は 7815億83百万円、前年に比べて 239億53百万円減少（前年比3.0%減）

減少した主な産業は「電子部品・デバイス」約172億円減

「生産用機械」約61億円減

(4) 付加価値額は 2476億25百万円、前年に比べて 35億14百万円増加（前年比1.4%増）

増加した主な産業は「木材」約44億円増

「食料品」約31億円増

(単位:億円、%)

区 分	製造品出荷額等				付 加 価 値 額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
鳥取県	8,055	7,816	△ 240	△ 3.0	2,441	2,476	35	1.4
全 国	3,318,094	3,225,334	△ 92,760	△ 2.8	1,043,007	1,002,348	△ 40,660	△ 3.9

(注)平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

増減額・増減率は、調査単位の「万円」により算出した上で、四捨五入している。

(5) 現金給与総額は 1182億81百万円で、前年に比べて22億39百万円増加（前年比1.9%増）

(6) 原材料使用額等は 4954億71百万円で、前年に比べて235億26百万円減少（前年比4.5%減）

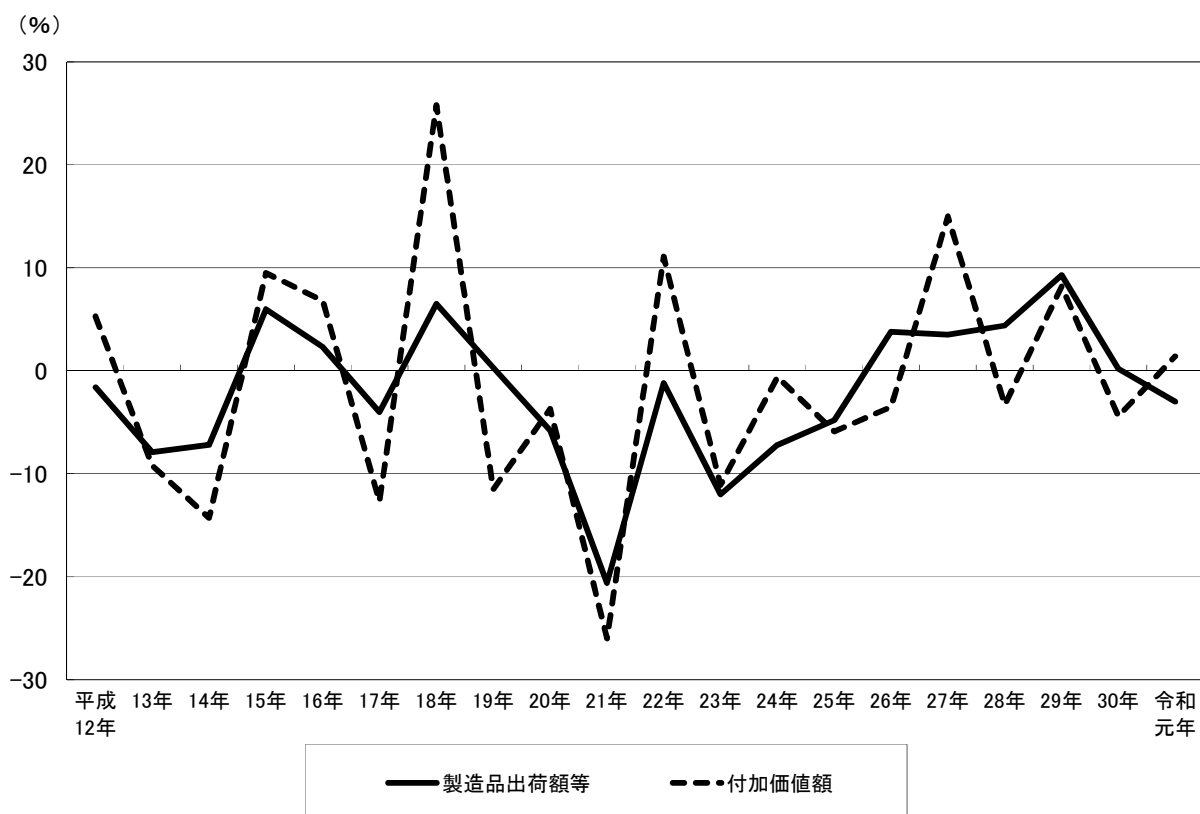
表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比			前年比		前年比
平成12年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	平成12年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	23年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
28年	891	9.3	31,319	4.8	27年	704,352	3.5	244,111	15.0
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2
令和元年	834	1.1	33,923	0.1	30年	805,536	0.2	244,111	△ 4.4
2年	814	△ 2.4	33,444	△ 1.4	令和元年	781,583	△ 3.0	247,625	1.4

(注) 事業所数、従業者数の下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額は各年次における1年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は814事業所で、前年に比べて20事業所減少（前年比2.4%減）し、3年ぶりの減少であった。

（1）産業別の状況

産業別の事業所数をみると「食料品」が172事業所（構成比21.1%）で最も多く、次いで「電気機械」76事業所（同9.3%）、「繊維」70事業所（同8.6%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「化学」など7産業は増加したが、「金属製品」、「プラスチック」など11産業は減少した。「家具」、「石油・石炭」など6産業は増減がなかった。

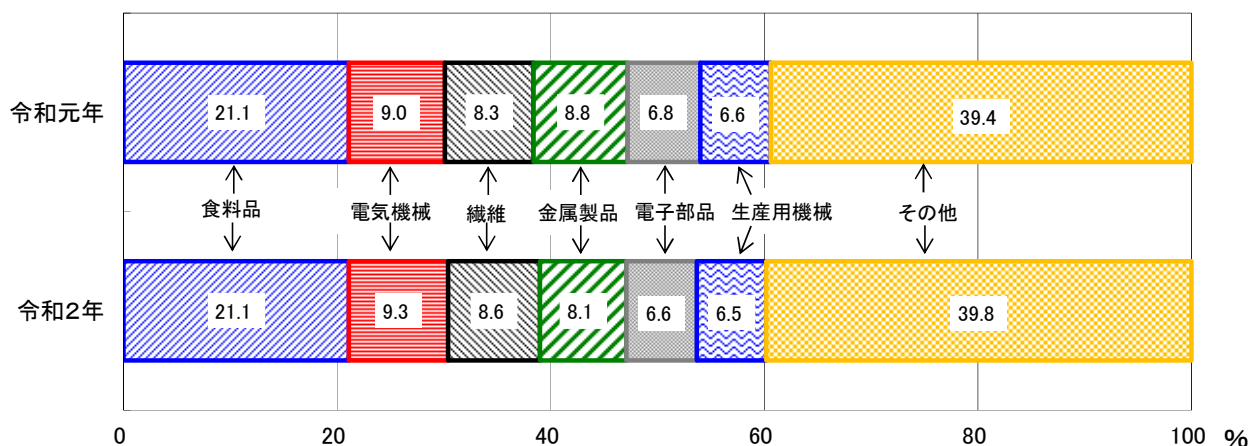
表2 産業別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前年		構成比		
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	
合 計	834	814	△ 20	△ 2.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	176	172	△ 4	△ 2.3	21.1	21.1	09
10 飲料・たばこ・飼料	37	36	△ 1	△ 2.7	4.4	4.4	10
11 織 維	69	70	1	1.4	8.3	8.6	11
12 木 材	30	27	△ 3	△ 10.0	3.6	3.3	12
13 家 具	15	15	0	0.0	1.8	1.8	13
14 パ ル プ ・ 紙	37	35	△ 2	△ 5.4	4.4	4.3	14
15 印 刷	31	30	△ 1	△ 3.2	3.7	3.7	15
16 化 学	4	6	2	50.0	0.5	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	7	7	0	0.0	0.8	0.9	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	35	30	△ 5	△ 14.3	4.2	3.7	18
19 ゴ ム	8	9	1	12.5	1.0	1.1	19
20 皮 革	3	2	△ 1	△ 33.3	0.4	0.2	20
21 窯 業 ・ 土 石	36	37	1	2.8	4.3	4.5	21
22 鉄 鋼	7	7	0	0.0	0.8	0.9	22
23 非 鉄 金 属	1	1	0	0.0	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	73	66	△ 7	△ 9.6	8.8	8.1	24
25 は ん 用 機 械	14	18	4	28.6	1.7	2.2	25
26 生 産 用 機 械	55	53	△ 2	△ 3.6	6.6	6.5	26
27 業 務 用 機 械	8	8	0	0.0	1.0	1.0	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	57	54	△ 3	△ 5.3	6.8	6.6	28
29 電 気 機 械	75	76	1	1.3	9.0	9.3	29
30 情 報 通 信 機 械	8	9	1	12.5	1.0	1.1	30
31 輸 送 用 機 械	21	19	△ 2	△ 9.5	2.5	2.3	31
32 そ の 他 の 製 品	27	27	0	0.0	3.2	3.3	32

（注）令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が598事業所（構成比73.5%）で、郡部が216事業所（構成比26.5%）であった。

前年と比べると、市部が17事業所減少（前年比2.8%減）し、郡部が3事業所減少（同1.4%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の事業所数をみると、「4～9人」規模の事業所が243事業所（構成比29.9%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が198事業所（同24.3%）の順となっている。

前年と比べると、「30～49人」、「20～29人」規模などの事業所は増加したが、「4～9人」、「50～99人」などの事業所は減少した。

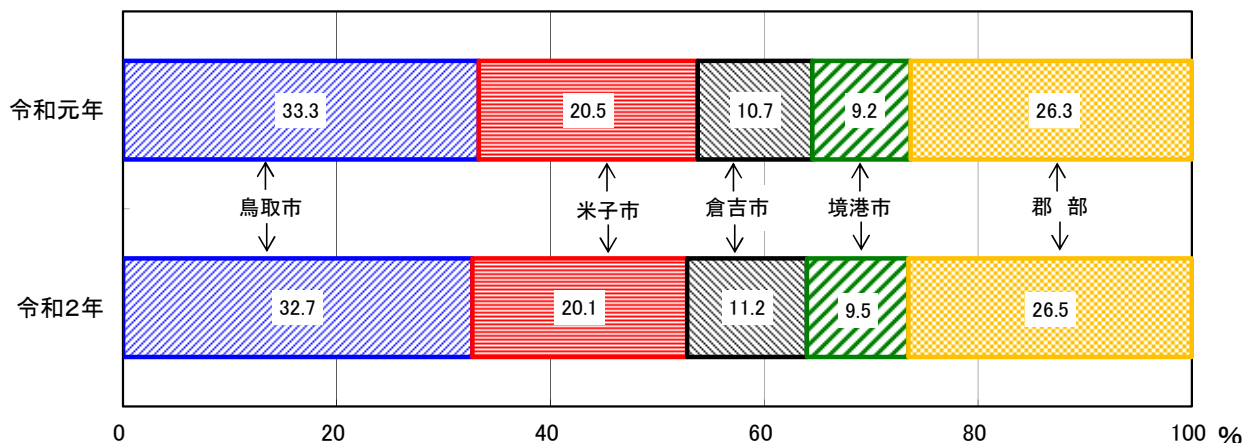
表3 市郡別、従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事 業 所 数		対 前 年		構 成 比	
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年
県 計	834	814	△ 20	△ 2.4	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	615	598	△ 17	△ 2.8	73.7	73.5
鳥取市	278	266	△ 12	△ 4.3	33.3	32.7
米子市	171	164	△ 7	△ 4.1	20.5	20.1
倉吉市	89	91	2	2.2	10.7	11.2
境港市	77	77	0	0.0	9.2	9.5
郡 部	219	216	△ 3	△ 1.4	26.3	26.5
岩美郡	20	17	△ 3	△ 15.0	2.4	2.1
八頭郡	54	54	0	0.0	6.5	6.6
東伯郡	74	74	0	0.0	8.9	9.1
西伯郡	51	52	1	2.0	6.1	6.4
日野郡	20	19	△ 1	△ 5.0	2.4	2.3
(従業者規模別)						
4～9人	258	243	△ 15	△ 5.8	30.9	29.9
10～19人	205	198	△ 7	△ 3.4	24.6	24.3
20～29人	114	118	4	3.5	13.7	14.5
30～49人	85	93	8	9.4	10.2	11.4
50～99人	95	82	△ 13	△ 13.7	11.4	10.1
100～299人	62	63	1	1.6	7.4	7.7
300人以上	15	17	2	13.3	1.8	2.1

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図3 市郡別事業所数の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は 33,444人で、前年に比べて479人減少（前年比1.4%減）し、5年ぶりの減少であった。

(1) 産業別の状況

産業別の従業者数をみると、「食料品」が7,553人（構成比22.6%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が4,953人（同14.8%）、「電気機械」が3,653人（同10.9%）の順となっている。

前回と比べると、「はん用機械」、「電気機械」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「生産用機械」など13産業は減少した。

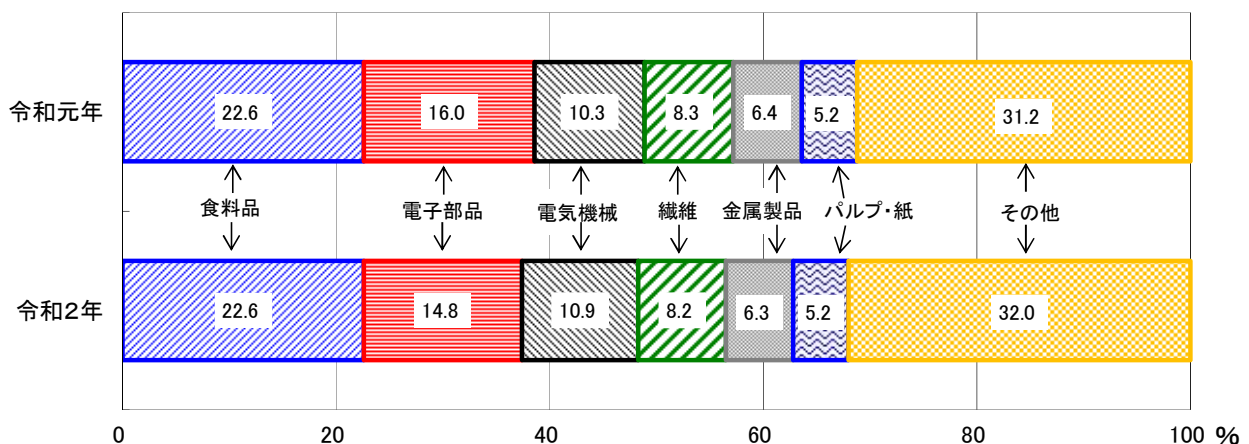
表4 産業別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比		
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年	
合 計	33,923	33,444	△ 479	△ 1.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	7,671	7,553	△ 118	△ 1.5	22.6	22.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	832	849	17	2.0	2.5	2.5	10
11 織 維	2,799	2,749	△ 50	△ 1.8	8.3	8.2	11
12 木 材	721	708	△ 13	△ 1.8	2.1	2.1	12
13 家 具	187	176	△ 11	△ 5.9	0.6	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	1,771	1,738	△ 33	△ 1.9	5.2	5.2	14
15 印 刷	699	681	△ 18	△ 2.6	2.1	2.0	15
16 化 学	182	207	25	13.7	0.5	0.6	16
17 石 油 ・ 石 炭	57	58	1	1.8	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,193	1,126	△ 67	△ 5.6	3.5	3.4	18
19 ゴ ム	484	490	6	1.2	1.4	1.5	19
20 皮 革	56	39	△ 17	△ 30.4	0.2	0.1	20
21 窯 業 ・ 土 石	527	525	△ 2	△ 0.4	1.6	1.6	21
22 鉄 鋼	730	740	10	1.4	2.2	2.2	22
23 非 鉄 金 属	67	72	5	7.5	0.2	0.2	23
24 金 属 製 品	2,173	2,119	△ 54	△ 2.5	6.4	6.3	24
25 は ん 用 機 械	208	488	280	134.6	0.6	1.5	25
26 生 産 用 機 械	1,475	1,303	△ 172	△ 11.7	4.3	3.9	26
27 業 務 用 機 械	594	616	22	3.7	1.8	1.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,428	4,953	△ 475	△ 8.8	16.0	14.8	28
29 電 気 機 械	3,509	3,653	144	4.1	10.3	10.9	29
30 情 報 通 信 機 械	566	612	46	8.1	1.7	1.8	30
31 輸 送 用 機 械	1,548	1,533	△ 15	△ 1.0	4.6	4.6	31
32 そ の 他 の 製 品	446	456	10	2.2	1.3	1.4	32

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図4 産業別従業者数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の従業者数をみると、市部が25,380人（構成比75.9%）で、郡部が8,064人（構成比24.1%）であった。

前年と比べると、市部が346人減少（前年比1.3%減）し、郡部が133人減少（同1.6%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の従業者数をみると、「100～299人」規模の事業所が9,635人（構成比28.8%）で最も多く、次いで「300人以上」の事業所が7,125人（同21.3%）の順となっている。

前年と比べると、「30～49人」、「300人以上」規模などの事業所は増加したが、「50～99人」、「100～299人」などの事業所は減少した。

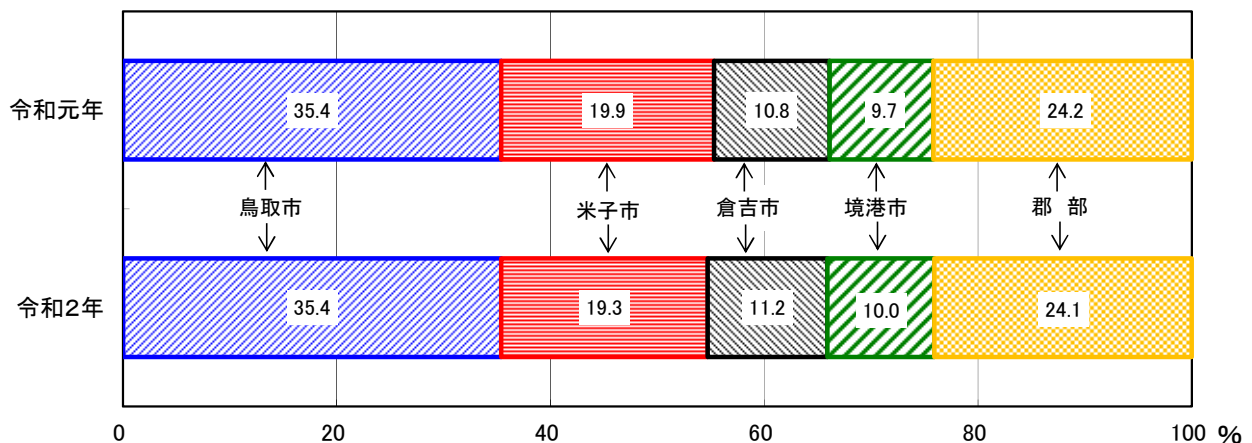
表5 市郡別、従業者規模別従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	令和元年	令和2年
県 計	33,923	33,444	△ 479	△ 1.4	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	25,726	25,380	△ 346	△ 1.3	75.8	75.9
鳥取市	12,021	11,834	△ 187	△ 1.6	35.4	35.4
米子市	6,755	6,441	△ 314	△ 4.6	19.9	19.3
倉吉市	3,669	3,755	86	2.3	10.8	11.2
境港市	3,281	3,350	69	2.1	9.7	10.0
郡 部	8,197	8,064	△ 133	△ 1.6	24.2	24.1
岩美郡	856	786	△ 70	△ 8.2	2.5	2.4
八頭郡	1,253	1,249	△ 4	△ 0.3	3.7	3.7
東伯郡	3,046	3,036	△ 10	△ 0.3	9.0	9.1
西伯郡	2,663	2,617	△ 46	△ 1.7	7.9	7.8
日野郡	379	376	△ 3	△ 0.8	1.1	1.1
(従業者規模別)						
4～9人	1,655	1,552	△ 103	△ 6.2	4.9	4.6
10～19人	2,810	2,722	△ 88	△ 3.1	8.3	8.1
20～29人	2,793	2,942	149	5.3	8.2	8.8
30～49人	3,291	3,612	321	9.8	9.7	10.8
50～99人	6,564	5,856	△ 708	△ 10.8	19.3	17.5
100～299人	9,976	9,635	△ 341	△ 3.4	29.4	28.8
300人以上	6,834	7,125	291	4.3	20.1	21.3

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図5 市郡別従業者数の構成比



(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は、41.1人であった。

産業別にみると、「鉄鋼」が105.7人で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が91.7人、「輸送用機械」が80.7人の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「輸送用機械」など16産業は増加したが、「化学」、「ゴム」など8産業は減少した。

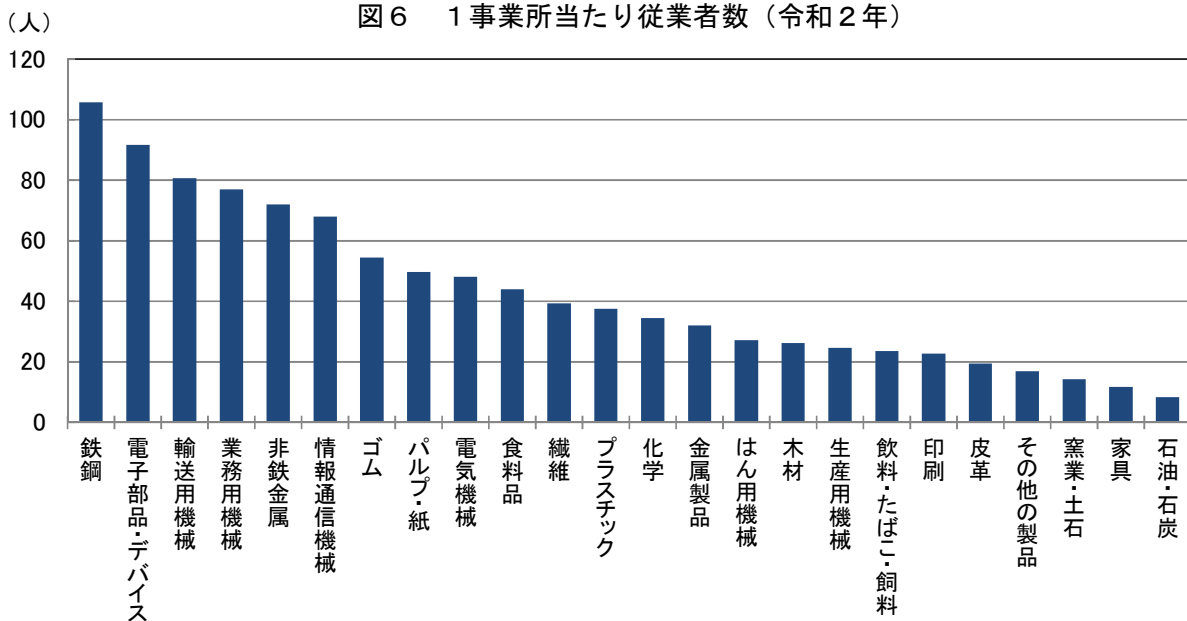
表6 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		
	令和元年	令和2年	増減数	増減率	
合 計	40.7	41.1	0.4	1.0	
09 食 料 品	43.6	43.9	0.3	0.7	09
10 飲 料・たばこ・飼料	22.5	23.6	1.1	4.9	10
11 織 維	40.6	39.3	△ 1.3	△ 3.2	11
12 木 材	24.0	26.2	2.2	9.2	12
13 家 具	12.5	11.7	△ 0.8	△ 6.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	47.9	49.7	1.8	3.8	14
15 印 刷	22.5	22.7	0.2	0.9	15
16 化 学	45.5	34.5	△ 11.0	△ 24.2	16
17 石 油 ・ 石 炭	8.1	8.3	0.2	2.5	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	34.1	37.5	3.4	10.0	18
19 ゴ ム	60.5	54.4	△ 6.1	△ 10.1	19
20 皮 革	18.7	19.5	0.8	4.3	20
21 窯 業 ・ 土 石	14.6	14.2	△ 0.4	△ 2.7	21
22 鉄 鋼	104.3	105.7	1.4	1.3	22
23 非 鉄 金 属	67.0	72.0	5.0	7.5	23
24 金 属 製 品	29.8	32.1	2.3	7.7	24
25 は ん 用 機 械	14.9	27.1	12.2	81.9	25
26 生 産 用 機 械	26.8	24.6	△ 2.2	△ 8.2	26
27 業 務 用 機 械	74.3	77.0	2.7	3.6	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	95.2	91.7	△ 3.5	△ 3.7	28
29 電 気 機 械	46.8	48.1	1.3	2.8	29
30 情 報 通 信 機 械	70.8	68.0	△ 2.8	△ 4.0	30
31 輸 送 用 機 械	73.7	80.7	7.0	9.5	31
32 そ の 他 の 製 品	16.5	16.9	0.4	2.4	32

(注) 令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

図6 1事業所当たり従業者数（令和2年）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は 7815億83百万円で、前年に比べて239億53百万円減少（前年比3.0%減）し、6年ぶりの減少であった。

（1）産業別の状況

産業別の製造品出荷額等をみると、「食料品」が1571億98百万円（構成比20.1%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1480億25百万円（同18.9%）、「パルプ・紙」が986億47百万円（同12.6%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「金属製品」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「生産用機械」など11産業は減少した。

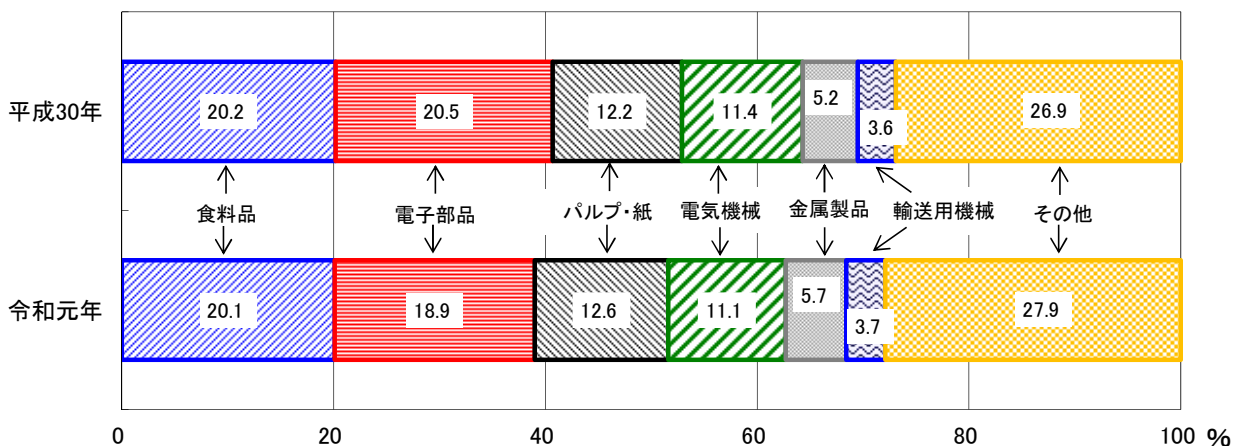
表7 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合 計	805,536	781,583	△ 23,953	△ 3.0	100.0	100.0
09 食 料 品	162,960	157,198	△ 5,762	△ 3.5	20.2	20.1
10 飲料・たばこ・飼料	23,625	24,318	693	2.9	2.9	3.1
11 織 維	17,169	16,834	△ 335	△ 2.0	2.1	2.2
12 木 材	24,245	23,926	△ 319	△ 1.3	3.0	3.1
13 家 具	2,144	2,114	△ 30	△ 1.4	0.3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	98,452	98,647	195	0.2	12.2	12.6
15 印 刷	10,091	9,964	△ 127	△ 1.3	1.3	1.3
16 化 学	4,348	5,166	818	18.8	0.5	0.7
17 石 油 ・ 石 炭	2,621	2,219	△ 402	△ 15.3	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	23,718	24,671	953	4.0	2.9	3.2
19 ゴ ム	7,283	7,576	293	4.0	0.9	1.0
20 皮 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	9,173	9,391	218	2.4	1.1	1.2
22 鉄 鋼	18,036	17,010	△ 1,026	△ 5.7	2.2	2.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	41,786	44,605	2,820	6.7	5.2	5.7
25 は ん 用 機 械	3,278	10,058	6,779	206.8	0.4	1.3
26 生 産 用 機 械	29,145	23,057	△ 6,088	△ 20.9	3.6	2.9
27 業 務 用 機 械	8,107	7,839	△ 267	△ 3.3	1.0	1.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	165,255	148,025	△ 17,230	△ 10.4	20.5	18.9
29 電 気 機 械	92,007	86,984	△ 5,023	△ 5.5	11.4	11.1
30 情 報 通 信 機 械	25,722	25,815	93	0.4	3.2	3.3
31 輸 送 用 機 械	28,884	28,912	29	0.1	3.6	3.7
32 そ の 他 の 製 品	4,528	4,644	116	2.6	0.6	0.6

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

図7 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の製造品出荷額等をみると、市部が6357億33百万円（構成比81.3%）で、郡部が1458億51百万円（構成比18.7%）であった。

前年と比べると、市部が236億96百万円減少（前年比3.6%減）し、郡部が2億57百万円減少（同0.2%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、「100～299人」規模の事業所が2605億52百万円（構成比33.3%）、「300人以上」の事業所が2488億86百万円（同31.8%）の順となっている。

前年と比べると、「30～49人」、「300人以上」規模などの事業所は増加したが、「100～299人」、「50～99人」などの事業所は減少した。

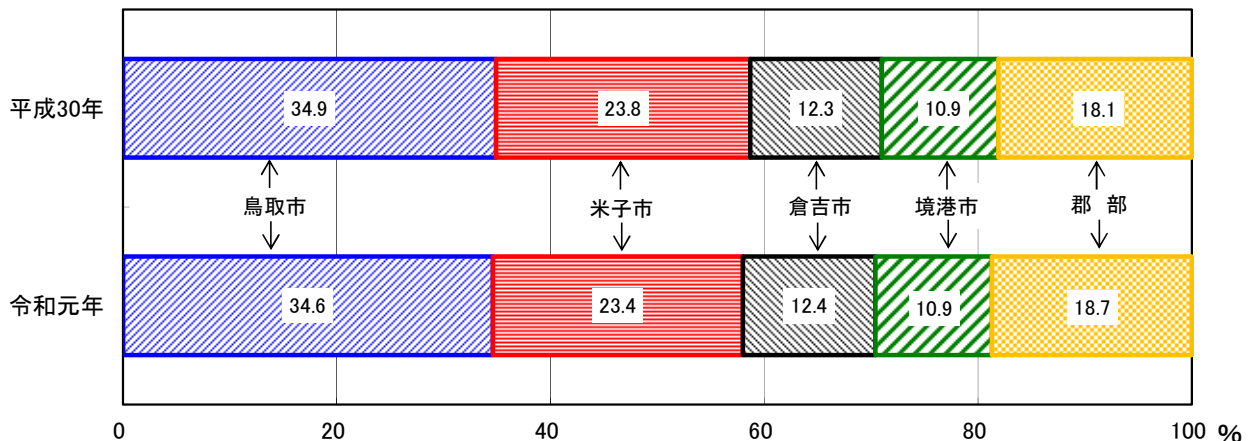
表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等

(単位：百万円、%)

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
県 計	805,536	781,583	△ 23,953	△ 3.0	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	659,429	635,733	△ 23,696	△ 3.6	81.9	81.3
鳥 取 市	281,057	270,665	△ 10,392	△ 3.7	34.9	34.6
米 子 市	192,090	182,568	△ 9,522	△ 5.0	23.8	23.4
倉 吉 市	98,761	97,043	△ 1,718	△ 1.7	12.3	12.4
境 港 市	87,521	85,456	△ 2,065	△ 2.4	10.9	10.9
郡 部	146,107	145,851	△ 257	△ 0.2	18.1	18.7
岩 美 郡	12,929	12,424	△ 506	△ 3.9	1.6	1.6
八 頭 郡	14,687	13,562	△ 1,125	△ 7.7	1.8	1.7
東 伯 郡	59,846	61,523	1,677	2.8	7.4	7.9
西 伯 郡	50,688	50,715	27	0.1	6.3	6.5
日 野 郡	7,957	7,627	△ 331	△ 4.2	1.0	1.0
(従業者規模別)						
4～ 9人	16,430	15,446	△ 983	△ 6.0	2.0	2.0
10～ 19人	37,596	37,978	383	1.0	4.7	4.9
20～ 29人	39,085	39,055	△ 30	△ 0.1	4.9	5.0
30～ 49人	43,920	55,829	11,909	27.1	5.5	7.1
50～ 99人	144,116	123,836	△ 20,280	△ 14.1	17.9	15.8
100～299人	285,825	260,552	△ 25,273	△ 8.8	35.5	33.3
300人以上	238,565	248,886	10,321	4.3	29.6	31.8

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比



(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億4356万円であった。

産業別にみると、「情報通信機械」が28億1343万円でも最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が27億7201万円、「パルプ・紙」が27億6170万円の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「パルプ・紙」など9産業は増加したが、「情報通信機械」、「化学」など13産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2297万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が5562万円でも最も大きく、次いで「情報通信機械」が4137万円、「石油・石炭」が3734万円の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「プラスチック」など11産業は増加したが、「石油・石炭」、「情報通信機械」など11産業は減少した。

表9 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり製造品出荷額等				従業者1人当たり製造品出荷額等			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合 計	94,749	94,356	△ 393	△ 0.4	2,329	2,297	△ 32	△ 1.4
09 食 料 品	90,472	89,264	△ 1,208	△ 1.3	2,076	2,033	△ 43	△ 2.1
10 飲料・たばこ・飼料	60,783	64,323	3,540	5.8	2,703	2,727	24	0.9
11 織 維	23,930	23,050	△ 880	△ 3.7	590	587	△ 3	△ 0.5
12 木 材	80,003	86,539	6,536	8.2	3,329	3,300	△ 29	△ 0.9
13 家 具	13,822	13,560	△ 262	△ 1.9	1,109	1,156	47	4.2
14 パ ル プ ・ 紙	259,451	276,170	16,719	6.4	5,420	5,562	142	2.6
15 印 刷	31,530	32,592	1,062	3.4	1,398	1,436	38	2.7
16 化 学	105,450	83,412	△ 22,038	△ 20.9	2,318	2,418	100	4.3
17 石 油 ・ 石 炭	36,341	30,938	△ 5,403	△ 14.9	4,463	3,734	△ 729	△ 16.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	65,574	79,214	13,640	20.8	1,924	2,110	186	9.7
19 ゴ ム	88,873	81,914	△ 6,959	△ 7.8	1,469	1,505	36	2.5
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	24,816	24,596	△ 220	△ 0.9	1,695	1,733	38	2.2
22 鉄 鋼	253,313	238,088	△ 15,225	△ 6.0	2,429	2,252	△ 177	△ 7.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	55,848	65,718	9,870	17.7	1,876	2,047	171	9.1
25 は ん 用 機 械	22,702	54,037	31,335	138.0	1,528	1,993	465	30.4
26 生 産 用 機 械	51,943	42,811	△ 9,132	△ 17.6	1,937	1,741	△ 196	△ 10.1
27 業 務 用 機 械	98,889	94,797	△ 4,092	△ 4.1	1,332	1,231	△ 101	△ 7.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	289,406	277,201	△ 12,205	△ 4.2	3,039	3,022	△ 17	△ 0.6
29 電 気 機 械	120,708	112,725	△ 7,983	△ 6.6	2,580	2,345	△ 235	△ 9.1
30 情 報 通 信 機 械	316,588	281,343	△ 35,245	△ 11.1	4,475	4,137	△ 338	△ 7.6
31 輸 送 用 機 械	133,786	148,446	14,660	11.0	1,815	1,840	25	1.4
32 そ の 他 の 製 品	16,397	16,706	309	1.9	993	989	△ 4	△ 0.4

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2476億25百万円で、前年に比べて35億14百万円増加（前年比1.4%増）し、2年ぶりの増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の付加価値額をみると、「食料品」が514億7百万円（構成比20.8%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が344億34百万円（同13.9%）、「パルプ・紙」が264億79百万円（同10.7%）の順となっている。

前年と比べると、「木材」、「食料品」など14産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「パルプ・紙」など8産業は減少した。

表10 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	244,111	247,625	3,514	1.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	48,328	51,407	3,079	6.4	19.8	20.8	09
10 飲料・たばこ・飼料	11,416	11,346	△ 70	△ 0.6	4.7	4.6	10
11 織 維	8,292	8,422	129	1.6	3.4	3.4	11
12 木 材	3,923	8,299	4,376	111.6	1.6	3.4	12
13 家 具	910	949	39	4.2	0.4	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	28,816	26,479	△ 2,338	△ 8.1	11.8	10.7	14
15 印 刷	5,163	4,960	△ 203	△ 3.9	2.1	2.0	15
16 化 学	1,388	1,782	394	28.4	0.6	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	961	622	△ 339	△ 35.3	0.4	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,938	10,727	789	7.9	4.1	4.3	18
19 ゴ ム	2,527	2,765	238	9.4	1.0	1.1	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	2,955	3,429	474	16.0	1.2	1.4	21
22 鉄 鋼	4,004	4,419	415	10.4	1.6	1.8	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	15,773	17,907	2,134	13.5	6.5	7.2	24
25 は ん 用 機 械	1,381	3,841	2,460	178.0	0.6	1.6	25
26 生 産 用 機 械	10,352	9,668	△ 684	△ 6.6	4.2	3.9	26
27 業 務 用 機 械	2,893	3,334	441	15.2	1.2	1.3	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	42,232	34,434	△ 7,797	△ 18.5	17.3	13.9	28
29 電 気 機 械	24,169	23,951	△ 219	△ 0.9	9.9	9.7	29
30 情 報 通 信 機 械	5,435	6,163	728	13.4	2.2	2.5	30
31 輸 送 用 機 械	9,845	9,385	△ 459	△ 4.7	4.0	3.8	31
32 そ の 他 の 製 品	2,260	2,333	73	3.2	0.9	0.9	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の付加価値額をみると、市部が1934億54百万円（構成比78.1%）で、郡部が541億70百万円（構成比21.9%）であった。

前年と比べると、市部が19億76百万円増加（前年比1.0%増）し、郡部が15億38百万円増加（同2.9%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の付加価値額をみると、「100～299人」規模の事業所が767億28百万円（構成比31.0%）、「300人以上」の事業所が650億18百万円（同26.3%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「30～49人」規模などの事業所は増加したが、「50～99人」、「300人以上」などの事業所は減少した。

表 1 1 市郡別、従業者規模別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
県 計	244,111	247,625	3,514	1.4	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	191,478	193,454	1,976	1.0	78.4	78.1
鳥取市	82,993	83,443	450	0.5	34.0	33.7
米子市	56,047	50,870	△ 5,178	△ 9.2	23.0	20.5
倉吉市	31,041	30,995	△ 45	△ 0.1	12.7	12.5
境港市	21,397	28,147	6,750	31.5	8.8	11.4
郡 部	52,633	54,170	1,538	2.9	21.6	21.9
岩美郡	4,665	4,659	△ 6	△ 0.1	1.9	1.9
八頭郡	5,740	5,836	96	1.7	2.4	2.4
東伯郡	17,010	18,710	1,700	10.0	7.0	7.6
西伯郡	22,046	21,844	△ 202	△ 0.9	9.0	8.8
日野郡	3,172	3,121	△ 50	△ 1.6	1.3	1.3
(従業者規模別)						
4～9人	8,012	7,562	△ 450	△ 5.6	3.3	3.1
10～19人	15,354	16,304	950	6.2	6.3	6.6
20～29人	16,555	17,122	567	3.4	6.8	6.9
30～49人	16,728	23,262	6,534	39.1	6.9	9.4
50～99人	50,255	41,628	△ 8,626	△ 17.2	20.6	16.8
100～299人	69,409	76,728	7,318	10.5	28.4	31.0
300人以上	67,797	65,018	△ 2,779	△ 4.1	27.8	26.3

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、3億421万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が7億5653万円で最も大きく、次いで「情報通信機械」が6億8474万円、「電子部品・デバイス」が6億3767万円の順となっている。

前年と比べると、「木材」、「はん用機械」など14産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「化学」など8産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は、740万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が1524万円で最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料」が1336万円、「木材」が1172万円の順となっている。

前年と比べると、「木材」、「はん用機械」など15産業は増加したが、「石油・石炭」、「パルプ・紙」など7産業は減少した。

表12 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合 計	29,270	30,421	1,151	3.9	720	740	20	2.8
09 食 料 品	27,459	29,888	2,429	8.8	630	681	51	8.1
10 飲料・たばこ・飼料	30,855	31,518	663	2.1	1,372	1,336	△ 36	△ 2.6
11 織 維	12,018	12,031	13	0.1	296	306	10	3.4
12 木 材	13,075	30,737	17,662	135.1	544	1,172	628	115.4
13 家 具	6,066	6,324	258	4.3	487	539	52	10.7
14 パ ル プ ・ 紙	77,882	75,653	△ 2,229	△ 2.9	1,627	1,524	△ 103	△ 6.3
15 印 刷	16,654	16,532	△ 122	△ 0.7	739	728	△ 11	△ 1.5
16 化 学	34,702	29,703	△ 4,999	△ 14.4	763	861	98	12.8
17 石 油 ・ 石 炭	13,729	8,885	△ 4,844	△ 35.3	1,686	1,072	△ 614	△ 36.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	28,394	35,755	7,361	25.9	833	953	120	14.4
19 ゴ ム	31,584	30,721	△ 863	△ 2.7	522	564	42	8.0
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	8,208	9,267	1,059	12.9	561	653	92	16.4
22 鉄 鋼	57,200	63,127	5,927	10.4	548	597	49	8.9
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	21,607	27,131	5,524	25.6	726	845	119	16.4
25 は ん 用 機 械	9,867	21,339	11,472	116.3	664	787	123	18.5
26 生 産 用 機 械	18,823	18,241	△ 582	△ 3.1	702	742	40	5.7
27 業 務 用 機 械	36,162	41,675	5,513	15.2	487	541	54	11.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	74,091	63,767	△ 10,324	△ 13.9	778	695	△ 83	△ 10.7
29 電 気 機 械	32,226	31,514	△ 712	△ 2.2	689	656	△ 33	△ 4.8
30 情 報 通 信 機 械	67,939	68,474	535	0.8	960	1,007	47	4.9
31 輸 送 用 機 械	46,879	49,397	2,518	5.4	636	612	△ 24	△ 3.8
32 そ の 他 の 製 品	8,370	8,642	272	3.2	507	512	5	1.0

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1182億81百万円で、前年に比べて22億39百万円増加（前年比1.9%増）し、6年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の現金給与総額をみると、「電子部品・デバイス」が239億58百万円（構成比20.3%）で最も大きく、次いで「食料品」が220億93百万円（同18.7%）、「電気機械」が124億84百万円（同10.6%）の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「電子部品・デバイス」など11産業は増加したが、「生産用機械」、「プラスチック」など10産業は減少した。「家具」は増減がなかった。

表13 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対前年		構成比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	116,042	118,281	2,239	1.9	100.0	100.0	
09 食 料 品	21,980	22,093	113	0.5	18.9	18.7	09
10 飲料・たばこ・飼料	3,018	3,118	100	3.3	2.6	2.6	10
11 織 維	6,292	6,243	△ 49	△ 0.8	5.4	5.3	11
12 木 材	2,631	2,593	△ 38	△ 1.4	2.3	2.2	12
13 家 具	535	535	0	0.0	0.5	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	7,599	7,595	△ 5	△ 0.1	6.5	6.4	14
15 印 刷	1,991	2,131	140	7.0	1.7	1.8	15
16 化 学	734	842	109	15	0.6	0.7	16
17 石 油 ・ 石 炭	236	207	△ 29	△ 12.3	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,676	3,548	△ 129	△ 3.5	3.2	3.0	18
19 ゴ ム	1,510	1,552	42	2.8	1.3	1.3	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	1,579	1,524	△ 55	△ 3.5	1.4	1.3	21
22 鉄 鋼	2,837	2,938	101	3.6	2.4	2.5	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	7,716	7,753	37	0.5	6.6	6.6	24
25 は ん 用 機 械	783	2,831	2,047	261.3	0.7	2.4	25
26 生 産 用 機 械	5,668	4,904	△ 764	△ 13.5	4.9	4.1	26
27 業 務 用 機 械	1,733	1,771	38	2.2	1.5	1.5	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	23,419	23,958	540	2.3	20.2	20.3	28
29 電 気 機 械	12,500	12,484	△ 16	△ 0.1	10.8	10.6	29
30 情 報 通 信 機 械	2,488	2,592	104	4.2	2.1	2.2	30
31 輸 送 用 機 械	5,554	5,537	△ 17	△ 0.3	4.8	4.7	31
32 そ の 他 の 製 品	1,127	1,123	△ 4	△ 0.4	1.0	0.9	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

(2) 従業者1人当たり現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、330万円であった。

産業別にみると、「はん用機械」が472万円で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が424万円、「パルプ・紙」が422万円の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「電子部品・デバイス」など13産業は増加したが、「石油・石炭」、「電気機械」など8産業は減少した。「ゴム」は増減がなかった。

また、従業者規模別にみると、「300人以上」規模の事業所が440万円で最も大きく、次いで「50～99人」の事業所が322万円となっている。

表14 従業者1人当たり現金給与額

(単位：万円、%)

区 分	1人当たり 現金給与額		対 前 年	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合 計	323	330	7	2.2
09 食 料 品	271	276	5	1.8
10 飲料・たばこ・飼料	350	355	5	1.4
11 織 維	221	224	3	1.4
12 木 材	362	363	1	0.3
13 家 具	286	303	17	5.9
14 パ ル プ ・ 紙	411	422	11	2.7
15 印 刷	280	309	29	10.4
16 化 学	380	385	5	1.3
17 石 油 ・ 石 炭	414	356	△ 58	△ 14.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	299	303	4	1.3
19 ゴ ム	296	296	0	0.0
20 皮 革	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	294	288	△ 6	△ 2.0
22 鉄 鋼	385	394	9	2.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	340	349	9	2.6
25 は ん 用 機 械	377	472	95	25.2
26 生 産 用 機 械	373	367	△ 6	△ 1.6
27 業 務 用 機 械	270	269	△ 1	△ 0.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	394	424	30	7.6
29 電 気 機 械	325	317	△ 8	△ 2.5
30 情 報 通 信 機 械	372	366	△ 6	△ 1.6
31 輸 送 用 機 械	335	330	△ 5	△ 1.5
32 そ の 他 の 製 品	248	242	△ 6	△ 2.4
(従業者規模別)				
4～ 9人	251	254	3	1.2
10～ 19人	261	269	8	3.1
20～ 29人	286	284	△ 2	△ 0.7
30～ 49人	261	275	14	5.4
50～ 99人	313	322	9	2.9
100～299人	316	318	2	0.6
300人以上	428	440	12	2.8

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は4954億71百万円で、前年に比べて235億26百万円減少（前年比4.5%減）し、4年ぶりの減少であった。

（1）産業別の状況

産業別の原材料使用額等をみると、「電子部品・デバイス」が1092億33百万円（構成比22.0%）で最も大きく、次いで「食料品」が983億76百万円（同19.9%）、「パルプ・紙」が671億36百万円（同13.5%）の順となっている。

前年と比べると、「パルプ・紙」、「はん用機械」など8産業は増加したが、「食料品」、「電子部品・デバイス」など14産業は減少した。

表15 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	518,997	495,471	△ 23,526	△ 4.5	100.0	100.0	
09 食 料 品	107,355	98,376	△ 8,980	△ 8.4	20.7	19.9	09
10 飲料・たばこ・飼料	9,163	10,283	1,120	12.2	1.8	2.1	10
11 織 維	7,686	7,304	△ 381	△ 5.0	1.5	1.5	11
12 木 材	19,349	14,364	△ 4,985	△ 25.8	3.7	2.9	12
13 家 具	1,109	1,069	△ 40	△ 3.6	0.2	0.2	13
14 パ ル プ ・ 紙	63,167	67,136	3,969	6.3	12.2	13.5	14
15 印 刷	4,342	4,581	240	5.5	0.8	0.9	15
16 化 学	1,659	2,501	842	50.7	0.3	0.5	16
17 石 油 ・ 石 炭	1,583	1,544	△ 39	△ 2.5	0.3	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	12,549	12,448	△ 101	△ 0.8	2.4	2.5	18
19 ゴ ム	4,543	4,457	1	0.0	0.9	0.9	19
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	5,950	5,664	△ 287	△ 4.8	1.1	1.1	21
22 鉄 鋼	12,971	11,826	△ 1,145	△ 8.8	2.5	2.4	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	24,071	23,707	△ 364	△ 1.5	4.6	4.8	24
25 は ん 用 機 械	1,798	5,352	3,555	197.7	0.3	1.1	25
26 生 産 用 機 械	17,407	12,454	△ 4,952	△ 28.4	3.4	2.5	26
27 業 務 用 機 械	4,502	3,838	△ 664	△ 14.8	0.9	0.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	116,381	109,233	△ 7,148	△ 6.1	22.4	22.0	28
29 電 気 機 械	63,147	60,379	△ 2,768	△ 4.4	12.2	12.2	29
30 情 報 通 信 機 械	19,807	18,514	△ 1,293	△ 6.5	3.8	3.7	30
31 輸 送 用 機 械	16,803	16,851	49	0.3	3.2	3.4	31
32 そ の 他 の 製 品	2,034	2,074	40	1.9	0.4	0.4	32

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の原材料使用額等をみると、市部が4119億円26百万円（構成比83.1%）で、郡部が835億45百万円（構成比16.9%）であった。

前年と比べると、市部が216億70百万円減少（前年比5.0%減）し、郡部が18億56百万円減少（同2.2%減）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の原材料使用額等をみると、「100～299人」規模の事業所が1724億26百万円（同34.8%）、「300人以上」の事業所が1717億79百万円（構成比34.7%）の順となっている。

前年と比べると、「300人以上」、「30～49人」規模の事業所は増加したが、「100～299人」、「50～99人」などの事業所は減少した。

表16 市郡別、従業者規模別原材料使用額等

(単位：百万円、%)

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
県 計	518,997	495,471	△ 23,526	△ 4.5	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	433,595	411,926	△ 21,670	△ 5.0	83.5	83.1
鳥取市	180,757	173,747	△ 7,010	△ 3.9	34.8	35.1
米子市	127,114	124,995	△ 2,119	△ 1.7	24.5	25.2
倉吉市	63,199	60,484	△ 2,716	△ 4.3	12.2	12.2
境港市	62,525	52,700	△ 9,825	△ 15.7	12.0	10.6
郡 部	85,401	83,545	△ 1,856	△ 2.2	16.5	16.9
岩美郡	7,427	7,060	△ 367	△ 4.9	1.4	1.4
八頭郡	8,117	7,007	△ 1,110	△ 13.7	1.6	1.4
東伯郡	40,450	39,702	△ 748	△ 1.8	7.8	8.0
西伯郡	26,029	26,416	386	1.5	5.0	5.3
日野郡	3,378	3,361	△ 17	△ 0.5	0.7	0.7
(従業者規模別)						
4～9人	7,732	7,200	△ 532	△ 6.9	1.5	1.5
10～19人	21,072	20,294	△ 777	△ 3.7	4.1	4.1
20～29人	21,113	20,442	△ 671	△ 3.2	4.1	4.1
30～49人	24,338	29,072	4,735	19.5	4.7	5.9
50～99人	85,150	74,257	△ 10,893	△ 12.8	16.4	15.0
100～299人	200,783	172,426	△ 28,358	△ 14.1	38.7	34.8
300人以上	158,808	171,779	12,971	8.2	30.6	34.7

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

(4) 原材料率

原材料率は 64.3%であり、前年に比べて1.4ポイント減少した。

産業別にみると、「情報通信機械」が74.1%で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が72.9%、「石油・石炭」が71.3%の順となっている。

前年と比べると、「石油・石炭」、「化学」など7産業は増加したが、「木材」、「生産用機械」など15産業は減少した。

表 1 7 産業別原材料率

(単位：%、ポイント)

区 分	原 材 料 率		対 前 年
	平成30年	令和元年	増減ポイント
合 計	65.7	64.3	△ 1.4
09 食 料 品	67.2	64.2	△ 3.0
10 飲料・たばこ・飼料	40.6	44.0	3.4
11 織 維	46.9	45.2	△ 1.7
12 木 材	80.1	61.1	△ 19.0
13 家 具	53.8	52.2	△ 1.6
14 パ ル プ ・ 紙	64.9	68.5	3.6
15 印 刷	44.4	46.8	2.4
16 化 学	43.7	48.8	5.1
17 石 油 ・ 石 炭	62.2	71.3	9.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	54.6	52.5	△ 2.1
19 ゴ ム	63.5	60.9	△ 2.6
20 皮 革	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	66.5	62.2	△ 4.3
22 鉄 鋼	72.9	69.7	△ 3.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X
24 金 属 製 品	58.7	54.4	△ 4.3
25 は ん 用 機 械	56.5	56.4	△ 0.1
26 生 産 用 機 械	61.4	54.2	△ 7.2
27 業 務 用 機 械	57.6	50.7	△ 6.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	70.8	72.9	2.1
29 電 気 機 械	70.9	69.8	△ 1.1
30 情 報 通 信 機 械	77.7	74.1	△ 3.6
31 輸 送 用 機 械	59.7	59.5	△ 0.2
32 そ の 他 の 製 品	45.8	45.9	0.1

(注) 平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

令和元年末の在庫額は 840億11百万円で、年初に比べて73億11百万円増加した。

（1）在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、「原材料・燃料」が391億96百万円で最も大きく、次いで「製造品」が225億90百万円、「半製品・仕掛品」が222億24百万円の順となっている。

（2）産業別の状況

産業別の年末在庫額をみると、「電子部品・デバイス」が179億91百万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が136億31百万円、「電気機械」が133億72百万円の順となっている。

年間増減額は、「パルプ・紙」、「食料品」など10産業は増加したが、「情報通信機械」、「はん用機械」など7産業は減少した。

表 1 8 産業別在庫額

（単位：百万円）

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額
合 計	84,011	7,311	22,590	1,885	22,224	855	39,196	4,571
09 食 料 品	13,362	814	4,647	△ 300	2,840	93	5,876	1,020
10 飲料・たばこ・飼料	956	348	657	212	73	19	226	117
11 織 維	1,445	130	122	35	439	△ 18	884	113
12 木 材	3,233	499	658	173	591	△ 40	1,984	366
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	13,631	4,232	5,535	1,250	1,006	44	7,090	2,938
15 印 刷	320	△ 35	133	△ 2	62	13	126	△ 46
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,627	△ 16	332	△ 36	473	△ 26	822	46
19 ゴ ム	611	△ 10	165	3	277	△ 53	169	40
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2,007	276	334	43	1,428	246	245	△ 13
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,671	387	710	218	1,773	△ 27	1,188	196
25 は ん 用 機 械	1,135	△ 244	85	17	760	△ 257	290	△ 4
26 生 産 用 機 械	3,223	299	563	34	2,210	269	450	△ 4
27 業 務 用 機 械	1,374	△ 45	427	△ 17	192	0	755	△ 28
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	17,991	629	5,671	384	4,234	△ 289	8,085	534
29 電 気 機 械	13,372	△ 28	1,521	220	3,945	554	7,906	△ 802
30 情 報 通 信 機 械	1,502	△ 573	298	△ 302	93	△ 35	1,111	△ 235
31 輸 送 用 機 械	1,841	158	172	△ 34	1,000	160	669	32
32 そ の 他 の 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X

（注）令和元年の年末または1年間の数値。

9 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の投資総額は 403億53百万円で、前年に比べて28億64百万円増加（前年比7.6%増）した。

（1）産業別の状況

産業別の有形固定資産の投資総額をみると、「電子部品・デバイス」が88億42百万円で最も大きく、次いで「食料品」が73億32百万円、「金属製品」が42億65百万円の順となっている。

前年と比べると、「生産用機械」、「印刷」など8産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「飲料・たばこ・飼料」など8産業は減少した。

（2）1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、1億58百万円であった。

産業別にみると、「情報通信機械」が5億43百万円で最も大きく、次いで「木材」が3億31百万円、「輸送用機械」が3億17百万円の順となっている。

表 1 9 産業別有形固定資産の投資総額

（単位：百万円、%）

区 分	有形固定資産投資総額				1事業所当たり投資総額			
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合 計	37,489	40,353	2,864	7.6	146	158	12	8.5
09 食 料 品	5,837	7,332	1,495	25.6	97	124	27	27.7
10 飲料・たばこ・飼料	1,796	820	△ 975	△ 54.3	257	117	△ 139	△ 54.3
11 織 維	576	479	△ 97	△ 16.8	26	23	△ 3	△ 12.8
12 木 材	1,027	1,655	628	61.1	171	331	160	93.3
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	2,019	1,841	△ 177	△ 8.8	168	153	△ 15	△ 8.8
15 印 刷	1,450	3,020	1,569	108.2	145	302	157	108.2
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	799	390	△ 408	△ 51.1	67	30	△ 37	△ 54.9
19 ゴ ム	58	96	38	65.4	19	32	13	65.4
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	9	X	X	X	3	X	X	X
22 鉄 鋼	903	754	△ 149	△ 16.5	226	151	△ 75	△ 33.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,902	4,265	363	9.3	195	203	8	4.1
25 は ん 用 機 械	X	421	X	X	X	140	X	X
26 生 産 用 機 械	414	3,152	2,737	660.5	35	263	228	660.5
27 業 務 用 機 械	679	603	△ 76	△ 11.2	136	121	△ 15	△ 11.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	13,137	8,842	△ 4,296	△ 32.7	411	305	△ 106	△ 25.7
29 電 気 機 械	1,915	1,730	△ 185	△ 9.7	68	58	△ 11	△ 15.7
30 情 報 通 信 機 械	166	1,628	1,462	881.0	55	543	487	881.0
31 輸 送 用 機 械	1,460	2,856	1,396	95.7	146	317	171	117.4
32 そ の 他 の 製 品	237	X	X	X	79	X	X	X

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

10 工業用水、工業用地（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用水

1日当たりの工業用水量（淡水の合計）は154,022m³であった。

水源別にみると、「その他の淡水〔河川や湖沼から取水する水など〕」が91,559m³（構成比59.4%）で最も大きく、次いで「井戸水」が38,566m³（同25.0%）、「工業用水道」の18,270m³（同11.9%）の順となっている。

表20 水源別1日当たり用水量

（単位：m³、%）

	1日当たり用水量		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減量	増減率	平成30年	令和元年
淡水合計	155,305	154,022	△ 1,283	△ 0.8	100.0	100.0
工業用水道	19,873	18,270	△ 1,603	△ 8.1	12.8	11.9
上水道	5,728	5,627	△ 101	△ 1.8	3.7	3.7
井戸水	37,452	38,566	1,114	3.0	24.1	25.0
その他の淡水	92,252	91,559	△ 693	△ 0.8	59.4	59.4

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

（2）工業用地

工業用地（敷地面積）の合計は5,147,625m²（約515ha）であった。

前年と比べると、74,837m²（約7ha）減少した。

また、1事業所当たりの敷地面積は、20,187m²であった。

表21 工業用地面積

（単位：m²、%）

区分	令和元年	令和2年	対前年	
			増減面積	増減率
敷地面積の合計	5,222,462	5,147,625	△ 74,837	△ 1.4
1事業所当たり面積	20,321	20,187	△ 134	△ 0.7

（注）令和元年は令和元年6月1日現在、令和2年は令和2年6月1日現在の数値。

11 品目別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）

品目別製造品出荷額は6714億15百万円で、前年に比べて161億円99百万円減少（前年比2.4%減）した。

（1）産業別の状況

品目別製造品出荷額を産業別にみると、「食料品」が1339億81百万円（構成比20.0%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1187億88百万円（同17.7%）、「パルプ・紙」が892億52百万円（同13.3%）の順となっている。

前年と比べると、「金属製品」、「飲料・たばこ・飼料」など11産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「電気機械」など13産業は減少した。

表22 品目別製造品出荷額

（単位：百万円、%）

区 分	品目別製造品出荷額		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合 計	687,613	671,415	△ 16,199	△ 2.4	100.0	100.0
09 食 料 品	138,317	133,981	△ 4,335	△ 3.1	20.1	20.0
10 飲料・たばこ・飼料	18,108	19,336	1,229	6.8	2.6	2.9
11 織 維	13,245	12,799	△ 445	△ 3.4	1.9	1.9
12 木 材	23,144	22,863	△ 280	△ 1.2	3.4	3.4
13 家 具	2,034	1,959	△ 75	△ 3.7	0.3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	89,426	89,252	△ 174	△ 0.2	13.0	13.3
15 印 刷	9,713	9,552	△ 161	△ 1.7	1.4	1.4
16 化 学	4,343	5,132	789	18.2	0.6	0.8
17 石 油 ・ 石 炭	2,201	1,827	△ 375	△ 17.0	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	21,867	23,085	1,218	5.6	3.2	3.4
19 ゴ ム	4,687	4,804	117	2.5	0.7	0.7
20 皮 革	2,768	2,796	28	1.0	0.4	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	8,432	8,639	207	2.5	1.2	1.3
22 鉄 鋼	17,509	16,466	△ 1,043	△ 6.0	2.5	2.5
23 非 鉄 金 属	3,031	2,671	△ 361	△ 11.9	0.4	0.4
24 金 属 製 品	36,720	40,143	3,423	9.3	5.3	6.0
25 は ん 用 機 械	4,910	5,784	874	17.8	0.7	0.9
26 生 産 用 機 械	23,590	22,403	△ 1,187	△ 5.0	3.4	3.3
27 業 務 用 機 械	5,695	6,022	327	5.7	0.8	0.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	127,992	118,788	△ 9,204	△ 7.2	18.6	17.7
29 電 気 機 械	85,108	78,501	△ 6,607	△ 7.8	12.4	11.7
30 情 報 通 信 機 械	17,400	17,796	396	2.3	2.5	2.7
31 輸 送 用 機 械	23,011	22,369	△ 642	△ 2.8	3.3	3.3
32 そ の 他 の 製 品	4,364	4,448	84	1.9	0.6	0.7

（注）平成30年は平成30年1年間、令和元年は令和元年1年間の数値。

（2）製造品出荷額が100億円以上の品目

製造品出荷額が100億円以上の品目は16品目で、前年に比べて2品目減少した。

09 食料品	[091311] 処理牛乳 [091911] ブロイラー加工品（解体品を含む） [092611] 冷凍水産食品
14 パルプ・紙	[142113] 塗工印刷用紙 [142213] 中しん原紙（段ボール原紙）
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル [282311] プリント配線板用コネクタ [282313] スイッチ [284211] プリント配線実装基板 [289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
（その他）	[122211] 普通合板 [225411] 鍛工品 [244111] 鉄骨 [292914] 電力変換装置 [301314] 携帯用通信装置（可搬用を含む） [311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品